

【城陽市】

1人1台端末の利活用に係る計画

1. 1人1台端末をはじめとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

国においては、「令和の日本型学校教育」を構築し、全ての子供たちの可能性を引き出す、「個別最適な学び」と、「協働的な学び」を実現するため、学校教育の基盤的なツールであるICTと従前からの実践を最適に組み合わせることで、様々な課題を解決し、教育の質の向上を目指すこととしています。

また、本市では第4次城陽市総合計画・後期基本計画において、「学校教育においては、確かな学力、豊かな心、健康な体など「生きる力」を育むことが重要な課題であり、社会変化に柔軟かつ的確に対応する能力の育成や資質の向上」が求められているとし、「ICT教育の活用により、子どもたちの可能性を引き出す学びを推進すること」、「いかなる状況下においても、子どもたちの学習保障を図ること」、「児童生徒の学習状況を把握し、個に応じた指導の充実を図ること」としています。

1人1台端末をはじめとするICT環境を積極的に活用し、児童生徒一人ひとりが自ら課題を発見し、課題解決に向けて主体的・協働的に探究し、学びの成果を表現しながら実践に生かしていける力を育む特色ある教育の充実を目指します。

2. GIGAスクール構想（※1）第1期の総括

（1）1人1台端末等の整備について

本市では、児童生徒1人1台のコンピューター配備を目指し、従前からコンピューター教室の整備を進めてきましたが、令和2年度の新型コロナウイルス感染拡大を契機として、平常時のICT教育の推進及び緊急時の遠隔授業を実現するため、配備計画を前倒しする形で児童生徒全員及び教職員に対しタブレット端末を配備しました。併せて、タブレット端末を接続するための新しいネットワークと無線接続環境及び大型ディスプレイを配備しました。

今後の課題としては、子どもたちの学びを止めないため、タブレット端末等の適切な維持管理及び更新に努める必要があります。また、タブレット端末のさらなる利用拡大及びデジタル教科書の普及に伴うデータ通信量の増大に対応するため、ネットワーク環境の見直しを進める必要があります（ネットワーク整備計画を参照）。

（2）教職員への支援について

ICTの利活用を推進するための環境整備として、ICTに関するトラブル対応やICTを活用した授業、学校運営を支援するGIGAスクール運営支援センターやICT支援員（情報通信技術支援員）を配置しています。GIGAスクール運営支援センターでは、ヘルプデスクによるサポート対応、児童生徒への情報モラル授業の実施、教員へのセキュリティ研修等を行っています。ICT支援

員は、企業連携によるプログラミング授業の実施、苦手な児童生徒への操作補助、ＩＣＴ技術を活用した学校運営、授業改善に関する企画提案等を行っています。

今後の課題としては、学校間・教員間の活用頻度・能力の差は改善してきておりますが、今後も府・市の研修等を通じた活用スキルの向上及び横展開を図る必要があります。

(3) 児童生徒の利活用について

タブレット端末等の具体的な活用内容としては、学習支援アプリやドリル型学習アプリの利用による教員と児童生徒間での授業課題の配布や提出、端末間及び大型ディスプレイの画面共有による情報共有の円滑化、タブレット端末を持ち帰っての家庭学習に取り組んでいます。こうした支援ツールやアプリの活用により個々の情報収集や情報整理に留まらず、グループや集団による意見交換等、協働学習の推進に寄与しています。

また、コロナ禍においては、ウェブ会議システム等を利用したリモート機能により、録画した授業の配信やオンライン授業、児童生徒の健康観察などを行いました。

これら取組の成果として、全国学力・学習状況調査（※２）における質問紙調査では、「ＩＣＴ機器をどの程度活用したか」の設問で「ほぼ毎日」と回答した児童生徒の割合が、令和５年度調査で小学校 42.6%（全国平均 28.2%）、中学校 83.9%（全国平均 28.1%）と全国平均を大きく上回っており、本市小中学校での活用が進んでいる状況にあります。

○授業でＰＣ・タブレット等のＩＣＴ機器をほぼ毎日利用している児童生徒の割合

(単位：％)

		R 3	R 4	R 5
小学校	市	22.2	35.0	42.6
	全国	11.2	26.7	28.2
中学校	市	32.0	78.4	83.9
	全国	7.4	21.6	28.1

また、同様に「ＰＣ・タブレット等のＩＣＴ機器を利用するのは勉強の役に立つと思うか」の設問において、「役に立つと思う」と回答した児童生徒の割合が小学校で 70.9%（全国平均 67.5%）、中学校で 68.4%（全国平均 58.7%）と全国平均をやや上回っており、本市児童生徒がＩＣＴ機器を利用した学習を肯定的に捉えていることがわかります。さらに、令和３年度から５年度での比較では全国平均がほぼ横ばいであるのに対し、本市は増加傾向となり、ＩＣＴ機器を活用した学習に順応していることが伺えます。

○ＰＣ・タブレット等のＩＣＴ機器を利用するのは勉強の役に立つと思う児童生徒の割合

(単位：％)

		R 3	R 4	R 5
小学校	市	63.8	68.0	70.9
	全国	66.1	65.5	67.5
中学校	市	62.9	64.0	68.4
	全国	60.4	56.7	58.7

今後の課題としては、単にＩＣＴ機器の使用機会の増大を図るだけではなく、児童生徒一人一人の個性や置かれている環境、各教科内容に応じた効果的・効率的な活用方法を研究していく必要があります。

(※１) ＧＩＧＡスクール構想とは、「児童生徒向けの１人１台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化された創造性を育む教育を、全国の学校現場で持続的に実現させる」という文部科学省の構想。第１期が令和元年度から令和５年度、第２期が令和６年度から令和１０年度頃とされる。

(※２) 全国学力・学習状況調査とは、義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るもの。毎年度、小学６年生及び中学３年生を対象として国語、算数／数学の教科の他、学習環境等に関する質問調査を実施している。なお、設問内容・回答選択肢は年度により異なるため、ここでは令和５年度内容を中心に記載している。

３．１人１台端末の利活用方策

(１) １人１台端末等の整備について

本市では令和２年度に児童生徒１人１台タブレット端末の配備を完了し、併せて端末活用のためのネットワーク回線の増強を順次実施してきたところですが、今後のタブレット端末の利用機会増大やデジタル教科書の普及に伴い、学校ネットワークへの負荷増大が予想されるところです。その対応として、通信速度の調査を定期的に行うことにより現状把握に努めるとともに、ネットワーク機器の保証期間が終了する令和７年度から８年度にかけて機器の更新及び仕様の精査を進めます。

なお、タブレット端末の更新については、端末整備・更新計画のとおり更新を行い、１人１台端末環境を引き続き維持していきます。

(２) 教職員への支援について

タブレット端末の導入から５年が経過し、教職員間に端末利用に係る知識・経験の蓄積が進んでいるところですが、一方で全国的な趨勢及び本市の方針として端末の利用拡大・利用内容の深化がさらに進むことから、子どもたちの学びを止めないため、引き続きＩＣＴ支援員等を配置して学校現場での教職員等の支援にあたります。

また、教職員を対象にこれまでから授業や校務におけるＩＣＴ活用に関する研修を実施していますが、今後は各校共通の研修の他に、各校のニーズや課題を深掘りした研修を実施していきます。

さらに、本市独自で実施している「ＩＣＴ推進モデル校」（校内にＩＣＴ活用推進リーダーを設置し、企業連携による先進的なＩＣＴ活用研修の企画、府研修の積極的な受講等を実施）をＩＣＴを活用した授業公開や研修等に係る中核的役割とし、ＩＣＴの効果的な活用方策について全市展開を推進します。

(３) 児童生徒の利活用について

ＧＩＧＡスクール構想第２期においては、日常の授業で端末をより効果的に活用することはもち

ろんのこと、様々な困難を抱える児童生徒に対する支援として、多様な場面でICTを活用していきます。1人1台端末を利用したリモート授業の実施や通訳アプリ、音声教材等の活用により、個々の家庭状況や学校教育になじめない児童生徒、日本語指導が必要な児童生徒及び障がいのある児童生徒等の学びの幅を広げ、学びの機会の保障や教育の機会均等を確保していきます。

また、児童生徒が1人1台端末を主要な学習ツールの一つとして認識し、学習や学校生活を充実させるために必要な場面で主体的に活用できる環境を整えていくことを目指します。学習や生活の中で1人1台端末を適切に活用する経験を積み重ねることで、様々なリスクが潜在する情報社会において自律的に行動できる力を養います。